



日本共産党 品川区議会議員 区政報告 のだて 稔史

事務所：品川区豊町6-2-1 TEL：03-3786-6674
区議控室：品川区広町2-1-36 TEL：03-5742-6818

区政報告について
ご意見、ご要望を
お寄せください。

区議会決算特別委員会

中小企業への直接支援、 障害児教育の改悪中止 などを求めました



中小企業の景況

新型コロナでマイナスの影響 が継続している	55.9%
利用した支援策	
持続化給付金	58.9%
国の家賃支援給付金	33.9%

※品川区の中小企業の景況（4～6月）特別調査から抜粋

9月30日～10月15日までの7日間、決算特別委員会が行われました。区民の暮らし、営業最優先の政治への転換を求めて質問しました。

持続化給付金第2弾を

コロナ禍により中小企業の経営は疲弊しています。区内の魚屋の店主は「自分は給料をもらってない。貯金を崩しながらなんとかやってる。50%も売上が落ちたらやってけない」と支援の拡充を求めています。

一番利用されています（左上图）。持続化給付金の再支給を求めました。区は本会議とは答弁を変え、給付の段階は終わったと区内の実態を見ない姿勢を明らかにしました。コロナ禍が続く下、継続した支援こそ必要です。

国の月次支援金は対象が売上げ50%減と狭すぎます。都が30%減の事業者を対象を拡大していますが、金額が少なくなっており、区が上乗せをすべきです。

以下、質問紹介●質問↓答弁

●持続化給付金2回目の支給が区内事業者を助けることになると思わないのか↓経済を回すことが重要。直接給付は一定程度終わった。十分ではないけれども他の給付金がある。

●なぜ月次支援金に上乗せを区独自でしないのか↓東京都が上乗せを給付している。それで足りている。

のだて稔史プロフィール

1985年品川区生まれ、36歳。八潮北小、八潮中、都立雪谷高校、東洋大学工学部建築学科卒。建築設計事務所6年間働く。2015年4月初当選。戸越5丁目在住。家族は両親と兄。シブリ映画、バドミントン、テニスが好き。

教員配置は削減ではなく 増員こそ

東京都は特別支援教室の担当教員を1人につき子ども10人だったのを12人へと配置基準を引き下げの方針を出しました。単純計算で教員が6人減ることになります。

2016年にも教員定数が減らされ子ども1人当たりの指導時数が半減。必要な支援を保障することが難しくなりました。

区内の教員は「9人担当しているが既に手一杯。勤務時間内に仕事が終わらず、朝早くから準備をして拠点校に戻ると夜8時になる」と教員の増員を求めています。

特別支援教室とは？

発達障害などの子どもが在籍学級を抜けて週に数時間、学習上又は生活上の困難を改善するため専門の教員から障害に応じた指導を受けるもの。担当教員は拠点校に籍を置き、各校を巡回指導する。

区に教員の増員を求めましたが、増やすとはいいません。障害に応じた支援を行うには手厚い教員配置こそ必要です。

個性にあつた教育を

さらに都は特別支援教室に通える期間を原則1年、最大2年の制限を新たに設けることも発表。子どもの困っていることや解決方法は異なります。実際に6年通ってやっと落ち着いた子もいます。

現在も特別支援教室に3年以上通っている子は小学校等で約半分。期限を区切るのは現実的ではありません。期限を設けずその子にあった支援をするべきです。

以下、質問紹介●質問↓答弁

●基準の引き下げにより子ども1人当たりの指導時数は減るのか
↓**必要があり通っているので時間を減らすのは本末転倒。**

●教員を増やすことこそ必要では？
↓**拠点校から巡回する学校を**

3校から2校にしたので、比較的連携が取りやすく教員も回りやすくなっている。



●①特別支援教室に通う子どもの人数は？②3年以上通う子どもの人数は？
↓**小学校等は①630名、②全体の約半分。中学校等は①117名、②全体の2割。**

●通える期間を定めるべきでない↓**必要があれば次年度もまたげるように相談できるシステム。保護者と相談して進める。**

区議会本会議質問 を行います

11月25日(木)午後3時集合

質問予定テーマ

- ・戸越公園駅周辺再開発は中止を
- ・気候変動への対策強化を求める
- ・高すぎる国保料の引き下げを
- ・羽田新飛行ルートは直ちに中止を

無料
法律相談

12月14日(火) 午後6時～8時

会場：のだて稔史事務所 豊町6-2-1

お気軽にご相談下さい。弁護士と一緒にお話を伺います。
できるだけ事前にご連絡下さい。Tel 3786-6674

日本共産党